

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
公営事業会計	公営企業 法適用	水道事業会計	資金不足比率			
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等		※1				
損失補償をしている法人等		※2				

※1 秋田県市町村総合事務組合
秋田県市町村会館管理組合
秋田県後期高齢者医療広域連合

※2 対象法人等なし

5 資金不足比率

資金不足比率は、事業の規模に対する公営企業ごとに算定する資金の不足額の割合で、次の算式による。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足額}}{\text{事業規模}}$$

当年度は、全公営企業会計において資金不足額が生じていないため、審査意見の表中では資金不足比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(1) 地方公営企業法適用企業

水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	3 年度	2 年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	13,048,504	12,186,754	861,750	7.1
B 流動資産等 (a-b)	14,124,608	13,341,391	783,217	5.9
a 流動資産	14,124,608	13,341,391	783,217	5.9
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	1,076,104	1,154,637	△78,533	△6.8
c 流動負債	2,578,921	2,641,520	△62,599	△2.4
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	1,502,817	1,486,883	15,934	1.1
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,304,086	6,291,695	12,391	0.2
F 営業収益の額	6,407,090	6,373,901	33,189	0.5
G 受託工事収益の額	103,004	82,206	20,798	25.3
資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△206.9	△193.6	△13.3	—

(注) 比率 (参考) は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

下水道事業会計

(単位：千円、%)

項 目	3 年度	2 年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	4,185,970	4,255,384	△69,414	△1.6
B 流動資産等 (a-b)	5,325,140	5,370,796	△45,656	△0.9
a 流動資産	5,400,795	5,422,634	△21,839	△0.4
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	75,655	51,838	23,817	45.9
C 流動負債等 (c-d)	1,139,170	1,115,412	23,758	2.1
c 流動負債	6,539,622	6,655,297	△115,675	△1.7
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	5,400,452	5,539,885	△139,433	△2.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	6,926,947	6,953,879	△26,932	△0.4
F 営業収益の額	6,926,947	6,953,879	△26,932	△0.4
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△60.4	△61.1	0.7	—
----------------------------	-------	-------	-----	---

(注) 比率 (参考) は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

農業集落排水事業会計

(単位：千円、%)

項 目	3 年度	2 年度	増 減	増減率
資金剰余額 A = B - C - D	647,970	660,986	△13,016	△2.0
B 流動資産等 (a-b)	684,808	698,419	△13,611	△1.9
a 流動資産	684,808	698,419	△13,611	△1.9
b 翌年度に繰り越した事業の財源に充当できる特定の収入で、当該年度に収入された部分に相当する額	—	—	0	—
C 流動負債等 (c-d)	36,838	37,433	△595	△1.6
c 流動負債	342,189	344,199	△2,010	△0.6
d 流動負債に計上されている企業債で建設改良費等に充てるためのものの額	305,351	306,766	△1,415	△0.5
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
事業の規模 E = F - G	117,493	128,489	△10,996	△8.6
F 営業収益の額	117,493	128,489	△10,996	△8.6
G 受託工事収益の額	—	—	0	—

資金不足比率 (参考) $\Delta A / E$	△551.4	△514.4	△37.0	—
----------------------------	--------	--------	-------	---

(注) 比率 (参考) は、小数第 2 位以下を切り捨てている。

(2) 地方公営企業法非適用企業

中央卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	3年度	2年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1,000	1,000	0	0.0
B 歳入額	70,222	67,554	2,668	3.9
C 歳出額	69,222	66,554	2,668	4.0
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	19,584	19,236	348	1.8
G 営業収益の額	19,584	19,236	348	1.8
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	$\Delta 5.1$	$\Delta 5.1$	0.0	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

公設地方卸売市場会計

(単位：千円、%)

項 目	3年度	2年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	14,259	14,259	0	0.0
B 歳入額	387,612	436,013	$\Delta 48,401$	$\Delta 11.1$
C 歳出額	373,353	421,754	$\Delta 48,401$	$\Delta 11.5$
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	143,343	145,258	$\Delta 1,915$	$\Delta 1.3$
G 営業収益の額	143,343	145,258	$\Delta 1,915$	$\Delta 1.3$
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	$\Delta 9.9$	$\Delta 9.8$	$\Delta 0.1$	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

大森山動物園会計

(単位：千円、%)

項 目	3年度	2年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	12,128	21,001	$\Delta 8,873$	$\Delta 42.3$
B 歳入額	501,312	894,300	$\Delta 392,988$	$\Delta 43.9$
C 歳出額	489,140	873,299	$\Delta 384,159$	$\Delta 44.0$
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	44	—	44	皆増
事業の規模 F=G-H	72,113	68,284	3,829	5.6
G 営業収益の額	72,113	68,284	3,829	5.6
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	$\Delta 16.8$	$\Delta 30.7$	13.9	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。

廃棄物発電会計

(単位：千円、%)

項 目	3年度	2年度	増 減	増減率
資金剰余額 A=B-C-D-E	1	1	0	0.0
B 歳入額	289,787	267,484	22,303	8.3
C 歳出額	289,786	267,483	22,303	8.3
D 建設改良費等以外の経費の財源に充てる ために起こした地方債の現在高	—	—	0	—
E 翌年度へ繰り越すべき財源	—	—	0	—
事業の規模 F=G-H	280,363	264,319	16,044	6.1
G 営業収益の額	280,363	264,319	16,044	6.1
H 受託工事収益の額	—	—	0	—
資金不足比率 (参考) $\Delta A/F$	$\Delta 0.0$	$\Delta 0.0$	0.0	—

(注) 比率 (参考) は、小数第2位以下を切り捨てている。